## 帯広圏都市計画地区計画の変更 (帯広市決定)

都市計画西帯広地区地区計画を次のように変更する。

## 1 地区計画の方針

| 4          | 名 称        | 西带広地区地区計画  |  |  |  |  |
|------------|------------|--|--|--|--|--|
| 位置         |            | 帯広市西21条南3丁目南4丁目、西22条南4丁目及び西21条南5丁目<br>西22条南3丁目、西23条南3丁目南4丁目の一部   |  |  |  |  |
| 区域         |            | 計画図表示のとおり  |  |  |  |  |
| Ī          | 面積         | 約183.8ヘクタール  |  |  |  |  |
| 区域の整:      | 地区計画の目標    | 当地区は、帯広市の中心部から西方約5kmに位置し、組合施行の土地<br>区画整理事業が行われ、道路・公園・下水道等の公共施設を中心とした<br>整備がなされる地区である。<br>そこで、造成後に予想される建築行為について地区計画を定めること<br>により、建築物用途の混在、あるいは敷地の細分化などによる居住環境<br>の悪化を防止し事業効果の維持増進を図り、良好な市街地の形成をめざ<br>す。   |  |  |  |  |
| 備・開発及び保全に関 | 土地利用に関する方針 | 西帯広地域を周辺地域と一体化した街づくりをすすめるため、当地区<br>栄通及び白樺通に接する地区には、近隣サービス施設地区を、中島通及<br>び栄通の一部に接する地区には一般住宅地区を新緑通、緑園通及び春駒<br>通の一部に接する地区と市道西帯広団地・南3線々、南4線丙線に接す<br>る地区並びに学校・公営住宅等の施設地区には集合住宅地区を、その他<br>の地区には専用住宅地区を設定しそれぞれ用途の純化を図り整然とした<br>街並みを形成する。<br>また、地区内には、近隣公園及び街区公園を適正に配置する。                       |  |  |  |  |
|            | 地区施設の整備の方針 | 当地区には、都市計画道路として、栄通(幅員30m)中島通(幅員30m)新緑通(幅員30m)緑園通(幅員30m)春駒通(幅員18m)があり、これらの都市施設を骨格とした一体的な市街地が図られるよう、地区施設として、区画道路(幅員8~16m)歩行者専用道路(幅員4~6m)及び近隣公園(1ヶ所)街区公園(7ヶ所)を適正配置し整備する。また、都市計画道路栄通・中島通・新緑通・緑園通・春駒通では、電気・電話等の回路を地下埋設し、電柱等を排除して整然とした街並みを形成する。  |  |  |  |  |
|            | 建築物等の整備の方針 | 専用住宅地区 I・II ゆとりある敷地と閑静な専用住宅地区として、良好な居住環境が形成されるよう規制誘導する。  集合住宅地区 中高層の集合住宅の立地を推進するとともに学校等を配置し、日照、通風に十分配慮するなど集合住宅地区として、良好な居住環境が形成されるよう規制誘導する。  一般住宅地区 日照、通風に十分配慮し、スペース等の適正な確保と緑化を図り、一般住宅地区として、良好な居住環境が形成されるよう規制誘導する。  近隣サービス施設地区 住民の利便性を確保するため、商業施設を中心とする健全な商業業務施設としての地区の形成が図られるよう規制誘導する。 |  |  |  |  |

## 2 地区整備計画

|   | 地  | 区 の 名 称                               | 西带広地区地区計画   |         |        |        |  |  |  |  |  |
|---|----|---------------------------------------|---|---------|--------|--------|--|--|--|--|--|
|   | 地区 | 区整備計画を定める区域                           | 帯広市西21条南3丁目南4丁目、西22条南4丁目及び西21条南5丁目、西22条南3丁目、西23条南3丁目南4丁目の一部                       |         |        |        |  |  |  |  |  |
|   | 地区 | 区整備計画の区域の面積                           | 160.7ヘクタール  |         |        |        |  |  |  |  |  |
| 地 | 地区 | 施設の配置・規模 道路                           | 区画道路(幅員8 m・9.5 m・1 2 m・1 6 m) 歩行者専用道路(幅員4 m・6 m)                                  |         |        |        |  |  |  |  |  |
| 区 |    | 地 区 の 細 区 分<br>(細区分区域は、計画<br>図表示のとおり) | 専用住宅地区I   | 専用住宅地区Ⅱ | 集合住宅地区 | 一般住宅地区 | 近隣サービス施設地区   |  |  |  |  |
| 整 |    | 建築物の用途の制限                             | 次の各号の一に掲げる建築物<br>及びこれに附属する建築物以外<br>の建築物は、建築してはならな<br>い。                           | 同左      |        |        | 建築基準法別表第二に掲げる<br>建築物の内、次の各号に該当す<br>る建築物は建築してはならな<br>い。             |  |  |  |  |
| 備 | の制 |                                       | 1 専用住宅(建築基準法別表<br>第二(い)項第1号に定める<br>「住宅」をいう。ただし、3戸<br>以上の長屋を除く。)                   |         |        |        | 1 建築物の1階部分を同表<br>(い)項第1号又は第3号に掲<br>げる「住宅」又は「共同住宅、<br>寄宿舎又は下高」の用途に供 |  |  |  |  |
| 計 | 限  |                                       | 2 兼用住宅で理髪店、美容院、<br>クリーニング取次店その他こ<br>れらに類する用途を兼ねるも<br>の、学習塾、華道教室その他                |         |        |        | するものの床面積の合計が1<br>階部分の総床面積の3分の1<br>を越えるもの。<br>2 同表(に)項第4号、第5号       |  |  |  |  |
| 画 | に関 |                                       | これらに類する用途を兼ねる<br>もの又は出力の合計が0.7<br>5キロワット以下の原動機を<br>使用する美術品者しくは工芸                  |         |        |        | 若しくは第6号に掲げるもの。   |  |  |  |  |
|   | す  |                                       | 品を製作するためのアトリエ<br>若しくは工房の用途を兼ねる<br>もの(建築基準法第130条<br>の3に規定する兼用住宅のう<br>ち、第3号、第6号及び第7 |         |        |        |  |  |  |  |  |
|   | る事 |                                       | り、第35、第05及い第7<br>号に定めるものをいう。)<br>ただし、3戸以上の長屋を<br>除く。                              |         |        |        |  |  |  |  |  |
|   | 事項 |                                       | 3 2戸建長屋で、第1号の専用住宅と前号の兼用住宅からなるもの   |         |        |        |  |  |  |  |  |
|   |    | 建築物の高さの最 高限 度                         | 4 2 住戸の共同住宅<br>9 メートル   | <br>同 左 |        |        |  |  |  |  |  |

| 北側敷地境界線(隅切部分は除く。)から建築物の外壁又はこれに代わる柱(以下「外壁等」という。)の中心線までの距離の最低限度は2.0mとし、北側を除く敷地境界線(隅切部分は除く。)から建築物の外壁等   | 北側敷地境界線(隅切部分は除く。)から建築物の外壁又はこれに代わる柱(以下「外壁等」という。)の中心線までの距離の最低限度は1.5mとし、北側を除く敷地境界線(隅切部分 | 敷地境界線(隅切部分は除く。)から建築物の外壁又はこれに代わる柱(以下「外壁等」という。)の中心線までの距離の最低限度は附属建築物で軒高  | 敷地境界線(隅切部分は除<br>く。)から建築物の外壁又はこれに代わる柱(以下「外壁等」という。)の中心線までの距離の  | 敷地境界線(隅切部分は防<br>く。)から建築物の外壁又はこれに代わる柱(以下「外壁等」と                                    |
|--|--|---|--|--|
| の中心線までの距離の最低限度は1mとする。ただし、附属建築物で軒高2.3m以下のものは除く。   | は除く。)から建築物の外壁等の中心線までの距離の最低限度は1mとする。ただし、附属建築物で軒高2.3m以下のものは除く。                         | 取仏版及は門属建築物で軒筒2.3m以下のものを除き次のとおりとする。  1 都市計画道路「中島通」「新緑通」「緑園通」に接する敷地は、都市計画道路「中島通」「新緑通」「緑園通」に接する敷地から3mとし、それ以外は1mとする。  2 都市計画道路「中島通」「新緑通」「緑園通」に接する敷地を除く敷地は、敷地境界線から1mとする。 | より。) の中心線までの距離の<br>最低限度は附属建築物で軒高<br>2.3 m以下のものを除き次の<br>とおりとする。<br>1 都市計画道路「中島通」「栄<br>通」「新緑通」「緑園」に接す<br>る敷地は、都市計画道路「中<br>島通」「栄通」「新緑通」「緑園<br>通」に接する境界から3 mと<br>し、それ以外は1 mとする。<br>2 都市計画道路「中島通」「栄<br>通」「新緑通」「緑園通」に接す<br>る敷地を除く敷地は、敷地境<br>界から1 mとする。 | いう。)の中心線までの距離の<br>最低限度は附属建築物で軒高<br>2.3 m以下のものを除き次の<br>とおりとする。<br>1 道路境界から3 mとする。 |
| 門の高さの最高限度は1.5<br>メートル。<br>塀の高さの最高限度は1.2<br>メートル。<br>ただし、生垣は除く。   | 同 左  |   |  |  |
| 自己のように供する広告物・<br>看板類で次の要件を満たすもの<br>以外は設置してはならない。<br>1 一辺(脚長を除く。)の長<br>さが1.2 m以内。<br>2 最大表示面積(表示面が2<br>面以上のときはその合計)が<br>1 ㎡以内。<br>3 刺激的な色彩又は装飾を用<br>いることなどにより、美観風<br>致を損なわないもの。 | 同左   |   |  |  |

由 都市計画法及び建築基準法の一部改正に伴い、地区計画の変更を行うものである。



